

# 1. 調査の概要

## (1) 調査の目的

次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、平成30年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、各サービスの提供実態等を把握することを目的として実施した。

## (2) 調査内容

本事業では、以下の7種類の調査を実施した。

調査名	調査対象	母集団数
訪問系サービスの支援の実態調査	居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所	23,269
	市町村	1,741
地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査	市町村	1,741
生活介護のあり方に関する実態調査	生活介護の事業所（障害者支援施設の日中サービスおよび通所事業所）	9,465
共同生活援助(グループホーム)における「個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置」の利用状況に関する調査研究	個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置を適用している利用者がいるすべての共同生活援助事業所	453
相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性に関する調査研究	計画相談支援の事業所、障害児相談支援の事業所	12,071
就労移行支援及び就労継続支援サービスの提供実態に関する調査研究	就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型の事業所	16,402
(横断的事項) サービスの質を踏まえた報酬設定 / 客観性・透明性の高いデータに基づく報酬改定に係る検討		

## (3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる施設・事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはアップロードで回収  
(自治体票は電子調査票をメールで配布し、アップロードで回収)

調査時期：平成30年10月～平成31年2月

## ( 4 ) 回収状況

調査名	調査対象 (配布数)	回収数	回収率	有効 回答数	有効 回答率
訪問系サービスの支援の実態調査 <sup>1</sup>	2,100	1,109	52.8%	1,083	51.6%
	1,741	1,454	83.5%	1,369	78.6%
地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査	1,741	1,459	83.8%	1,394	80.1%
生活介護のあり方に関する実態調査	1,900	1,251	65.8%	1,221	64.3%
共同生活援助(グループホーム)における「個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置」の利用状況に関する調査研究 <sup>2</sup>	453	236	52.1%	187	41.3%
	359	208	57.9%	196	54.6%
相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性に関する調査研究	2,000	1,156	57.8%	1,143	57.2%
就労移行支援及び就労継続支援サービスの提供実態に関する調査研究 <sup>3</sup>	700	421	60.1%	411	58.7%
	700	393	56.1%	380	54.3%
	700	468	66.9%	465	66.4%

1．上段は訪問系サービスの事業所を対象とした調査、下段は自治体(市町村)を対象とした調査。

2．上段は共同生活援助(グループホーム)、下段は共同生活援助事業所(グループホーム)の利用者に個人単位で居宅介護等のサービス提供をしている居宅介護事業所、重度訪問介護事業所を対象とした調査。

3．上段は就労移行支援事業所、中段は就労継続支援A型事業所、下段は就労継続支援B型事業所を対象とした調査。

## ( 5 ) 報告書の見方

- ・割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第1位までの表示としており、見かけの合計値が100%にならない場合がある。
- ・集計に用いた標本数は図表中に「N=」と表示している。
- ・集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。